

# 第 5 章

---

## 高等学校における 商業教育

---

### 第 1 節 商業教育の推移

1. 新制高等学校の発足
2. 商業教育の発展・充実
3. 商業高等学校の変遷
4. 総合学科における商業教育
5. 普通科等における商業教育
6. 学習指導要領の改訂

### 第 2 節 生徒募集人員・進路状況の推移

1. 生徒募集人員の推移
2. 進路状況の推移

### 第 3 節 教員の研究活動

1. 全国商業高等学校長協会
2. 関西商業教育研究会
3. 大阪府高等学校商業教育協会

# 第 1 節

## 商業教育の推移

### 1 新制高等学校の発足

我が国では、戦後教育制度の大改革が行われ、昭和23(1948)年施行の学校教育法により、中学校を卒業したことを入学資格として、新制高校が発足した。

また、定時制教育及び通信制教育の制度が設けられたことに伴い、商業高校にも定時制の課程が設置された。設置当初の定時制の課程は、「夜間において授業を行う課程」と「特別の時期及び時間において授業を行う課程」とに区別され、修業年限は「3年を超えるものとする事ができる」とされていた。昭和25(1950)年の学校教育法一部改正により、定時制の課程は「夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程」とされ、修業年限も「4年以上とする」と改められた。

GHQ(連合国軍総司令部)は、小学区制・男女共学制及び総合制の三つの原則を強く主張し、新制高校の整理・分散・統合が実施され、総合制が進められた。

本府の商業教育においても、総合制高校か単独の商業高校かという問題に直面し、昭和23(1948)年に単独の全日制の課程の公立の商業高校としては、大阪市立の天王寺商業高校、市岡商業高校、東浪速高校[昭和25(1950)年東商業高校と校名変更]、西商業高校[昭和25(1950)年西高校、昭和33(1958)年西商業高校と校名変更]、扇町商業高校、住吉商業高校、芦池高校[昭和25(1950)年住吉商業高校と校名変更]、第七商業高校[昭和25(1950)年淀高校、昭和38(1963)年淀商業高校と校名変更]、堺市立商業高校が、全日制の課程の私立商業高校としては、大阪商業高校、浪速商業高校、大阪大倉商業高校[昭和24(1949)年に関西実業高校と合併し、関西大倉高校となる]、成器商業高校、興国商業高校、此花高校がそれぞれ開校された。定時制の課程の公立の商業高校としては、大阪市立天王寺第二商業高校、東第二商業高校が開校された。

全日制の課程の公立の総合制高校としては、岸和田市立産業高校、布施市立日新高校(現東大阪市立日新高校)、守口市立京阪高校(現府立芦間高校)が、全

日制の課程の私立の総合制高校としては、関西実業高校、大阪貿易学院高校、摂津商業高校、北陽高校、淀川女子高校(現英真高校)、朝陽高校(女子商業高校を廃止し、大阪女子商業高校から校名変更したが、昭和27年に女子商業高校を復活)、大阪福島女子高校、初芝高校、大鉄高校、城東高校[昭和26(1951)年に大阪商業大学附属高校と校名変更]が開校された。

そのほか、大阪市立の扇町第二商業高校、芦池商業高校、住吉商業高校をはじめ、岸和田市立産業高校、守口市立京阪高校、堺市立商業高校(扇町第二商以外は全日制の併置校)、堺市立第二商業高校[昭和27(1952)年堺市立商業高校から独立]、大阪市立西第二商業高校[昭和28(1953)年同芦池商業高校と同住吉商業高校を合併し、西高校から独立]の定時制の課程の公立の商業高校も開校された。

しかし、職業科担当教員の不足、施設・設備の不備、旧来からの職業教育軽視の風潮などにより、総合制高校は所期の目的を果たすことができず、職業教育は衰退するようになった。このため、昭和24(1949)年6月に内閣の諮問機関である教育刷新審議会から、新制高校の画一化を避け、職業教育に重点を置く単独校を多数設置することや、総合制高校においても職業教育を軽視することなく教科内容を充実し、必要となる施設を整備することなどを内容とした「職業教育の振興方策について」が建議された。

このほか、昭和24(1949)年5月に設けられた文部省初等中等教育局職業教育課所管の職業教育及び職業指導審議会から、同年11月にできるだけ単独商業学校を設置することや、やむなく総合制を実施する場合は、職業教育を重視することなどを内容とした「高等学校総合制問題に関する決議」が発表された。

これらにより、この後、全国的に単独商業高校に復帰する学校が出現し、職業教育の振興に対する機運も高まった。昭和26(1951)年6月には「産業教育振興法」が制定され、産業教育施設・設備の充実にかかわる国庫補助の道が開かれ、地方公共団体からも予算が計上されるようになった。

## 2 商業教育の発展・充実

昭和30(1955)年代の経済は、戦後の混乱から抜け出し、「神武景気」、「なべ底不況」を経て、高度成長期に入り、盛んな設備投資と能率合理化により、第2次産業革命期を迎えたといわれるほど、産業界は変貌した。昭和38(1963)年の学習指導要領改訂により、商業教育に事務機械に関するものが入ってくると、施設・設備の基準引き上げの要望が一層強くなり、文部大臣の諮問を受け、中央産業教育審議会は、昭和38(1963)年10月に新しい施設設備基準案を答申した。この答申に基づき、昭和39(1964)年6月に新基準が政令として公布され、施設面では、計算実務室、簿記室、簿記機械室、文書実務室、和文英文タイプライティング室、商品実験室、商業美術室、統計実務室、商業実践室の10特別教室が設けられ、設備についても、148品目に増加され、数量・金額が引き上げられ、時代の進展に対応した実習施設・設備の整備や改修が進められた。さらに、設置者単独事業費のほか、老朽化した設備の更新を行う設備更新費などによって電子計算機や会計機など新しい事務機械が充実・整備された。事務機械教育の推進とともに、商業教育共同実習所あるいは、商業教育センターが設けられ、学校外でも商業教育が実施されることになった。これらの施設・設備の整備のため、昭和38(1963)年から産業教育振興法により国庫補助事業費が支出されることになった。大阪市においても、昭和40(1965)年に、大阪市教育研究所内に大阪市商業教育センター（仮称）が設置され、各商業高校に対する生徒実習及び教員研修が開始されるとともに、昭和38(1963)年に大阪市立天王寺商業高校、昭和41(1966)年に大阪市立扇町商業高校に電子計算機が導入され、情報処理教育が行われるようになった。

昭和40(1965)年度には、本府においても、高校進学率が78%を超え、能力・適性、進路等の多様な生徒に対応するため、高校教育は多様化の方向が明確に打ち出された。昭和41(1966)年11月、中教審は、文部省に高校教育の改善のため「普通教育を主とする学科及び専門教育を主とする学科を通じ、学科等の在り方について教育内容・方法の両面から再検討を加え、生徒の適性・能力・進路に対応するとともに、職種の専門的分化と新しい分野の人材需要とに即応するように改善し、教育内容の多様化を図ること。」などを内容とする「後期中等教育の拡充整備について」を答申した。この答申に基づき、理産審は昭和42(1967)年8月及び11

月の2回にわたり、文部大臣に対し、「高等学校における職業教育の多様化について」の答申を行った。ここでは、商業科に加え、新たに事務科、営業科（又は販売科）、貿易科、秘書科の5学科をはじめ、各学科で必要と考えられる新しい商業科目が提示された。これに基づき、昭和45(1970)年の学習指導要領の改訂によって、商業科、経理科、事務科、情報処理科、秘書科、営業科、貿易科の7学科が設けられることになり、学科の種別により一般設備費が計上された。さらに、昭和51(1976)年12月には産業教育振興法施行令等の改定に伴って、学科群が定められ、産業教育のための実験実習の施設・設備の一層の充実が図られるようになった。なお、昭和44(1969)年普通科産業教育設備の国庫補助事業が開始され、これによって商業科10単位以上を履修させている普通科に対しても、商業教育設備の充実が図られた。

事務機械化の波は単能機・複合機から組織的機械へと移り、昭和40(1965)年代に入ると各企業に電子計算機が続々と導入され、いわゆる情報化時代の幕開けとなった。理産審は、昭和44(1969)年12月に「高等学校における情報処理教育の推進について」の建議を文部大臣に行った。情報処理教育の目標について、建議では「一般的には、情報処理に関する基礎的な理解を深め、適切な情報処理を行うための基礎的な能力と基礎的な態度を養うことにある」としている。情報処理教育を推進するための新科目としては、「電子計算機一般」、「プログラミングⅠ」、「プログラミングⅡ」、「経営数学」の4科目があげられ、推進学科として情報処理科の新設が提唱された。

また、各地に情報処理教育を普及させるための核ともなるべき施設として、国庫補助に基づく情報処理教育センターが新設された。

本府においては、早くから情報処理教育が始められていたが、昭和46(1971)年に中型電子計算組織が府科学教育センターに整備された。昭和47(1972)年には、昭和40(1965)年設置の大阪市商業教育センターを吸収して、大阪市立情報処理センターが開設され、中型・小型電子計算組織、データ通信装置のほか、大阪市立商業高校全校にオンラインネットワーク網が整備され、オンラインリアルタイム処理実習が開始された。昭和57(1982)年には、大阪市教育センターが新設されたことに伴い、大阪市立情報処理センターが吸収されて、情報処理教育室となり、大阪市立の商業・工業高校に端末機を設置して、オンラインによる情報処理教育が

行われるようになった。

衛星都市立においては、昭和58(1983)年、堺市立商業高校に汎用電子計算機HITAC-L340と端末機50台が設置され、COBOLによるプログラミング教育が始められた。また、同年、岸和田市立産業高校に

### 3 商業高等学校の変遷

本府においては、公立は大阪市立と衛星都市立として堺市・東大阪市・岸和田市に商業高校が設置されている。府立においては、選択科目として商業科目を開設している学校のほか、総合学科及び定時制の課程で商業教育を取り入れている学校のみで、商業単独の高校は設置されていない。このため、商業教育は私立の商業高校に依存する割合が高かった。しかし、私立においても商業教育を行う高校が少なくなってきており、今後さらに減少する可能性がある。昭和60(1985)年代はじめまでは、私立の方が公立よりも生徒数が多かったが、私立の商業科の生徒募集停止が相次ぎ、平成16(2004)年度においては、私立の商業科の高校は、大商学園、大阪女子、興國(ITビジネス科)、大阪福島女子(ビジネス科)の4校のみとなった。そのほかは、普通科におけるコースとしての商業、選択科目として商業科目を開設している高校となっている。

大阪市においては、昭和63(1988)年2月に大阪市産業教育審議会から「社会の進展に対応し、地域性に根ざした職業教育のあり方について」の建議があり、その中で、商業教育関係としては、「①学科の新設・改編・統合を積極的に検討すること。②情報教育を推進するために大阪市教育センター情報処理教育室を中心に、各学校・学科の専門的な特色を生かした新しいコンピュータシステムの構築を検討すること。③総合実践教室などへの情報処理関係設備の整備などを積極的に行うこと。④定時制職業科高等学校の在り方などについて生涯学習の観点から検討する必要があること。」などが示された。

この建議に基づき、その後、大阪市立の全日制の課程の商業高校の総合実践室にパソコンによるLANが整備された。大阪市教育センター情報処理教育室を中心とするオンラインシステムについても、各学校に配置された端末機が専用端末機からパソコンとなり、台数も1学級分が設置されることになった。

また、平成6(1994)年度に行われた更新により、マ

においては、1人1台のマイコン(パソコン)システムが導入され、BASICによるプログラミング授業が始められた。さらに、東大阪市立日新高校でも、昭和60(1985)年にパソコン教室が整備された。

ルチメディアに対応し、他に先駆けて大阪大学を經由してインターネットに接続されることとなった。情報処理教育室は、平成10(1998)年に情報教育室と改称され、平成8(1996)年に大阪市立高校全校と教育委員会を広域ネットワーク化し、平成12(2000)年度にはそのネットワークシステムが更新された。

大阪市立高校の学科新設・改編等については、平成2(1990)年に大阪市立天王寺商業高校に「情報システム科」、平成3(1991)年に大阪市立市岡商業高校に「情報会計科」がそれぞれ新設された。平成6(1994)年には、大阪市立西商業高校が大阪市立西高校に校名変更し、「流通経済科」、「情報科学科」などが新設され、総合制高校となった。定時制の課程においては、科学技術の進歩と経済社会の急激な発展により、産業構造・就業構造が大きく変化し、全日制の課程への進学率が急上昇し、定時制の課程への志願者が減少するようになった。このような背景もあり、前述の昭和63(1988)年2月の大阪市産業教育審議会からの建議と平成元(1989)年4月に出された大阪市高等学校教育審議会から第六次答申「本市の特性を生かした定時制高等学校及び単位制高等学校について」により、平成4(1992)年4月に多様な学習目的を持つ社会人の要請にも応えうる新しいタイプの高校として、単位制の課程を持った大阪市立中央高校が開設された。なお、当校は、併置の学年制の課程に商業科、普通科の定時制高校である大阪市立扇町第二商業高校、大阪市立天王寺第二商業高校、大阪市立西第二商業高校、大阪市立新船場高校の4校が統合されたものである。

平成8(1996)年2月には、大阪市産業教育審議会から「時代の進展に対応する本市職業教育の在り方について」が建議された。この中で、「商業デザイン分野・観光分野・秘書分野・環境分野等の学科・コースの新設や総合学科の設置についても十分視野に入れて検討する必要がある。また、商業系以外の学科を新設するなど、新たな視点から、本市高等学校全体の在り方を総合的にとらえて検討することが大切である。」ことが示された。その後、この建議に基づき、平成9(1997)

年4月に大阪市立東商業高校に「国際経済科」、「会計科」、「総合ビジネス科」、大阪市立天王寺商業高校に「英語科」が新設された。平成13(2001)年4月には大阪市立扇町商業高校が総合学科に改編され、校名も大阪市立扇町総合高校と変更した。平成14(2002)年4月には大阪市立鶴見商業高校に総合選択制(系統)が導入された。平成15(2003)年4月には大阪市立淀商業高校に「福祉ボランティア科」が新設されるとともに、商業科に総合選択制(コース制)、大阪市立住吉商業高校に総合選択制(系)がそれぞれ導入された。このほか、改編された学科、コースなどの中に建議で示された商業デザイン・観光・環境など多様な教育内容が網羅された。

衛星都市立高校においては、平成元(1989)年10月の

### ○ 昭和60(1985)年以降の校名変更・学科改編等の状況

昭和 62 (1987)年 淀川女子高校：商業科コース制実施  
大阪福島女子高校：商業科情報処理コース開設  
浪商高校：校舎移転時に商業科生徒募集停止  
大阪貿易学院高校：商業科生徒募集停止

昭和 63 (1988)年 成器高校：商業科生徒募集停止

平成 元 (1989)年 浪商高校：大阪体育大学浪商高校と校名変更

平成 2 (1990)年 大阪商業高校：大商学園高校と校名変更  
大阪市立天王寺商業高校：情報システム科新設  
初芝高校：商業科生徒募集停止  
住吉学院高校：普通科コース制実施、商業科生徒募集停止

平成 3 (1991)年 大阪市立市岡商業高校：情報会計科新設  
岸和田市立産業高校：コース制実施  
大阪市立住吉商業高校：コース制実施  
帝国女子高校：商業科生徒募集停止  
愛泉高校：堺女子高校と校名変更

平成 4 (1992)年 帝国女子高校：大阪国際滝井高校と校名変更  
大阪市立扇町商業高校：コース制実施  
大阪市立の定時制の課程の商業高校4校(扇町第二商業、天王寺第二商業、西第二商業、新船場)統合：大阪市立中央高校を開設

平成 5 (1993)年 大阪市立東商業高校：コース制実施

平成 6 (1994)年 精華女子高校：商業科生徒募集停止  
東大阪市立日新高校：英語科新設  
大阪市立西商業高校：大阪市立西高校を校名変更、総合制に改編、英語科、流通経済科、情報科学科新設

平成 7 (1995)年 大阪女子商業高校：大阪女子高校と校名変更  
大阪貿易学院高校：開明高校と校名変更

岸和田市産業教育審議会答申により、平成3(1991)年に岸和田市立産業高校の商業科に会計・情報処理・国際の3コース制が導入された。平成12(2000)年には、情報処理コースを独立させ、商業関連学科として「情報科」が新設された。

高校進学率の高まりと多様化した生徒のニーズに対応するために、公・私立の高校では、学科改編等が進められてきた。商業教育については、普通科高校において、選択科目として商業科目を設置したり、総合学科で商業に関する系列を置く学校がある一方で、商業高校において商業に関する学級数を減じ、普通科を設置したり、情報・福祉・環境などに関する学科・コースなどを設置する学校が出てきている。

平成 8 (1996)年 精華女子高校：精華高校と校名変更  
大阪産業大学高校：大阪産業大学附属高校と校名変更  
成器高校：大阪学芸高校と校名変更

平成 9 (1997)年 大阪市立東商業高校：国際経済、会計、総合ビジネスの3学科新設  
大阪市立天王寺商業高校：英語科新設  
浪花女子高校：商業科生徒募集停止

平成 11 (1999)年 浪花女子高校：金光藤蔭高校と校名変更  
大阪福島女子高校：商業科をビジネス科に学科改編

平成 12 (2000)年 住吉学園高校：清明学院高校と校名変更  
岸和田市立産業高校：情報科新設  
淀川女子高校：英真高校と校名変更、商業科生徒募集停止

平成 13 (2001)年 大阪市立扇町商業高校：大阪市立扇町総合高校と校名変更、総合学科に改編  
興国高校：商業科をITビジネス科に学科改編

平成 14 (2002)年 大阪福島女子高校：ビジネス科を情報ビジネス科に学科改編  
東大阪高校：敬愛女子高校と校名変更、商業科生徒募集停止  
大阪市立鶴見商業高校：商業科総合選択制実施

平成 15 (2003)年 大阪市立淀商業高校：福祉ボランティア科新設  
商業科(商業科1学級減)、商業科総合選択制(5学級4コース制)実施  
大阪市立住吉商業高校：商業科総合選択制(系)実施  
府立住之江高校：多部制・単位制の咲洲高校に改編・校名変更  
太成高校：太成学院大学高校と校名変更

平成 16 (2004)年 淀之水高校：商業科生徒募集停止、普通科にビジネスコース新設

普通教育及び専門教育を総合的に行う学科として、平成5(1993)年3月に文部省は、「総合学科」を普通科、専門学科と並ぶ新たな学科として設けることができる通知を出した。この制度は高校教育の一層の個性化・多様化を推進するものであり、将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視し、生徒の個性を生かした主体的な学習をとおして、学ぶことの楽しさや成就感を体験させることを目的としている。

本府では、総合学科を設置する高校は、平成16(2004)年現在、府立9校(能勢、柴島、芦間、八尾北、枚岡樟風、今宮、松原、堺東、貝塚)大阪市立2校(此花総合、扇町総合)、計11校となっている。

総合学科の設置に至る過程は、①普通科の学科改編、②専門学科の学科改編、③普通科2校を統合、④普通科と専門学科2校の統合等による新(総合)高校の開設となっている。いずれの高校も開設当初の選択科目の内訳は、改編あるいは統合前の母体校・学科の既開講科目に関係する科目が比較的多い。しかし、年々改善が図られ、その内容も多岐にわたるようになり、いずれの高校も普通科、専門科の選択科目を多く設定し、生徒のニーズに応えるようにしている。そのうち、商業に関する科目で開講されているものに次のようなものがある。〔科目名は平成11(1999)年度改訂の「高等学校学習指導要領」による。〕

[平成16(2004)年度開講科目(カッコ内は上記11校のうち開講している学校数)]

ビジネス基礎(1)、課題研究(1)、総合実践(1)、商品と流通(3)、商業技術(1)、マーケティング(3)、英語実務(3)、経済活動と法(1)、国際ビジネス(2)、簿記(6)、会計(2)、原価計算(2)、会計実務(1)、情報処理(2)、ビジネス情報(2)、文書デザイン(5)、プログラミング(4)

国際化、情報化、少子高齢化等の社会経済情勢の変化により生徒の学習ニーズが多様化する中で、生徒一人一人の興味・関心、能力・適性、進路等に応じて多様な学習と幅広い進路選択が可能となるように、さまざまな形態の高校が設置されている。それらの中で、

なお、「学校設定科目」は、近似している「高等学校学習指導要領科目名」とした。

商業に関する科目は、ほとんどが総合選択か自由選択の選択科目として設けられており、内訳は各学校によって異なっている。学習させる時間数は1科目2時間(単位)が圧倒的に多く、簿記や情報処理の検定試験合格をめざす場合は、さらに1~2時間増となっている。1校につき1科目から、多い学校で6科目以上開講されているが、平均で2~3科目となっている。

大阪市立扇町総合高校は、母体が商業高校という影響もあると思われるが、商業(経済)に関する科目を40余科目設定し、幅広い商業のニーズに応えるようにしている。平成16(2004)年度に設けている科目には、次のようなものがある。

総合実践、商品と流通、商業技術、マーケティング、英語実務、経済活動と法、国際ビジネス、簿記、会計、原価計算、会計実務、文書デザイン、プログラミング、商業デザイン基礎、コンピュータ概論、DTP基礎、情報表現Ⅰ、情報表現Ⅱ、インターネットⅠ、インターネットⅡ、情報リテラシー、グラフィックデザイン、情報ネットワーク、会計演習、経営数学、システム設計、原価計算演習、計算実務、国際理解、プログラミング演習、プレゼンテーション演習、マルチメディア、基礎ソフトウェア技術、情報モラル、ネットワーク実習、マーケティング演習、情報総合演習、コンピュータ会計、金融概論

また、学習指導要領に示された科目以外の簿記演習、簿記演習Ⅱ、プログラミング基礎、ビジネス情報処理等のような学校設定科目を開講し、簿記や情報処理関係の資格取得を目標にして、就職や進学に有利に役立っているほか、「大阪の産業」のように、一般教養としての科目を設定している学校もある。

「普通科」や「芸術科」等の教科とともに「商業科」に関する科目を開講し、生徒が自分に合った科目を自主的に選択できるようにしたり、類型やコースを設けて、生徒の自由な選択を認めながらも、学習に一定の方向性を持たせている高校などがある。これらの代表的なものに、平成16(2004)年現在、次のような高校がある。

①「普通科総合選択制」：入学後、生徒のニーズに基

づき、エリア指定科目と自由選択科目を組み合わせることで、一つの領域について深く学習したり、幅広い領域にわたって学習することができるように教育課程が工夫されている。

府立13校（豊島、福井、大正、枚方なぎさ、門真なみはや、かわち野、八尾翠翔、西成、金剛、成美、伯太、日根野）

- ② 「総合学科」：普通科目と専門科目の両方にわたって多くの選択科目を開設し、さまざまな分野にチャレンジして自己の適性をじっくり見極めさせる。府立9校・大阪市立2校（P.118）
- ③ 「連携型中高一貫校」：簡便な入試学者選抜により、過度の受験競争を緩和し、“ゆとり”の中で計画的・継続的な教育指導を展開する。府立1校（能勢）
- ④ 「単位制」：学年区分を設けず、生徒自身に学習計画を立てて学ばせ、将来の目標に向けた学力を伸ばす。府立2校（槻の木、長吉）
- ⑤ 「多部制単位制」：Ⅰ部（午前）、Ⅱ部（午後）、Ⅲ部（夜間）の授業を行うもので、生徒は自己のライフスタイルに合わせ、時間帯が選択でき、進路や興味・関心に合わせて時間割をつくることができる。府立1校（咲洲）
- 「ただし、平成16(2004)年度現在は、Ⅰ・Ⅱ部のみ」
- ①～⑤までの中では、簿記、情報処理、文書デザイン等の簿記会計分野や経営情報分野に関する科目を開設している学校が多い。
- ⑥ 府立桃谷高校では、昼間部定時制、夜間部定時制、昼間部通信制、日夜間部通信制の4課程を擁し、ビジネス基礎、課題研究、簿記、情報処理、文書デザイン、流通経済(旧学習指導要領科目名)、文書処理

(旧学習指導要領科目名)等の科目が設定されている。

- ⑦ 大阪市立中央高校では、単位制と学年制の二つの課程が設けられている。生徒の自分自身のライフスタイルに合わせた時間帯の選択のほか、興味・関心・進路などに合わせた時間割の作成や、得意分野のさらなる深化ができるようにするため、次のような多くの科目が設定され、生徒のニーズに応じている。

#### ○ 単位制課程

普通科 普通コース・英語コース (10:40～21:00)  
ビジネス科 (13:00～16:20)

ビジネス科（簿記会計コースと情報処理コース）の商業科目

ビジネス基礎、簿記、情報処理、課題研究、総合実践、商品と流通、マーケティング、経済活動と法、国際ビジネス、会計、原価計算、会計実務、ビジネス情報、文書デザイン、プログラミング、プログラミング演習、コンピュータグラフィックス

普通科に入学しても、資格取得をめざして、情報処理やワープロなどのビジネス科目を、また、ビジネス科でも進学を目標に、普通科の科目が多く選択できるように配慮されている。

#### ○ 学年制課程

普通科と商業科 夜間 (17:30～21:00)

商業科の商業科目

ビジネス基礎、課題研究、総合実践、商品と流通、商業技術、経済活動と法、簿記、会計、情報処理、ビジネス情報、文書デザイン

併修（単位制の授業を一部受講）により3年間で卒業が可能となっている。

## 6 学習指導要領の改訂

### (1) 平成元(1989)年改訂

昭和53(1978)年の改訂後、11年を経て学習指導要領の改訂が行われた。

科学技術の進歩と経済の発展は、物質的な豊かさを生み、情報化、国際化、価値観の多様化、核家族化、高齢化等、社会の各方面に大きな変化をもたらした。このような社会の変化に対応して、学校教育の改善に関して、各審議会等からさまざまな提言・答申が行われた。教科「商業」の改訂の要点は、次のとおりである。

- ① 著しい国際化の進展による産業構造、就業構造、消費構造等の国際化について、広く理解を図る必要から、これまでの「国民経済における商業の意義や役割を理解させる」から「国民経済における」が削除された。
- ② 卒業した生徒が、将来経営体の組織の一員として経営活動に携わることを予想して、経営者的・経営管理者的意識のもとに業務を遂行する能力と態度の育成を図ることをねらいとして、これまでの「商業の諸活動を合理的、実践的に行う」を「経営活動を主体的、合理的に行い」に改められた。

③ 商業に関する内容の専門性を高め、それによって得た知識や技術を広く経済社会の発展に寄与することをねらいとして、これまでの「経済社会の形成者として望ましい資質を養う」を「経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる」に改められた。

学科構成については、産業経済の活動に努めて広く柔軟に対応すること、また、商業に関する学習が生涯にわたる学習の基礎になることや、そのための職業に関する資格取得などへの配慮とともに、これまでの商業教育に関する教科の組織上の体系をも考慮して、標準的な学科は、「商業科、経理科、事務科、情報処理科、営業科」の5学科から、「商業科、流通経済科、国際経済科、会計科、情報処理科」の5学科に改められた。

教育課程（科目群・分野）については、①国際経済科の新設、②事務科と情報処理科の統合、③科目の廃止、合併、整理及び「課題研究」、「国際経済」の新設等により、科目数は従前の18科目から21科目に増加することに伴って、商業の教科組織は、表5.1のように改められた。

各分野に属する科目は、四つの専門的な学科に対応しているが、各科目の履修に当たっては、「必ずしも固定的にとらまえるということではなく、各学科の教育目標及び生徒の実態などに応じて、適切に履修させるよう配慮するものとする。」としている。

## (2) 平成11(1999)年改訂

平成元(1999)年の改訂後、10年振りに学習指導要領は改訂された。

国際化、情報化、科学技術の発展、環境問題への関心の高まり、あるいは少子高齢化など社会状況が大きく変化した。このような変化に対応して、有為な人材を育成し、豊かな人間性を育み、一人一人の個性を十分に伸ばす教育を講築するとともに、教育課程の編成、各教科・科目等の編成、内容、単位数の改善のため、商業に関しては、次のよう事項が示された。

○ 我が国の商業においては、経済の国際化、情報化、サービス化の急速な進展に伴い、市場の国際化、オフィスの情報化、サービス産業の拡大等の変化が生じている。また、国際的な会計基準への移行、流通システムの合理化、新たなビジネスの創造などグローバル経済への対応が求められている。

○ このような状況を踏まえ、経済社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る観点から、実践的な語学力、情報・会計リテラシーなど、ビジネスの基礎・基本についての内容を充実するとともに、情報化の進展に留意して、購買・販売・財務等の経営情報の処理と活用に関する内容の充実を図る。

○ 教科の目標については、経済の国際化やサービス化の進展に対応する観点から、ビジネス教育の視点を明確にする。

表5.1 商業に関する科目群・分野・学科の構成

科目群	分野及び学科	該当科目
商業経済科目群	流通経済分野 (流通経済科)	流通経済、計算事務、商品、マーケティング、商業デザイン、商業経済、経営、商業法規
	国際経済分野 (国際経済科)	英語実務、国際経済
簿記会計科目群	簿記会計分野 (会計科)	簿記、工業簿記、会計、税務会計
情報処理科目群	情報処理分野 (情報処理科)	情報処理、文書処理、プログラミング、情報管理、経営情報
総合学習科目群		総合実践、課題研究

○ 科目の構成は、科目の新設や整理統合等を行い、現行の21科目を次の17科目とする。

ビジネス基礎、課題研究、総合実践、商品と流通、商業技術、マーケティング、英語実務、経済活動と法、国際ビジネス、簿記、会計、原価計算、会計実務、情報処理、ビジネス情報、文書デザイン、プログラミング

このような提言・答申に基づき、平成11(1999)年3月に学習指導要領が全面的に改訂され、平成15(2003)年4月から学年進行により、段階的に適用された。その中味としては、今後の商業教育においては、望ましい人間関係の形成や社会生活上のルールの習得などの社会の基本的なモラルなどの倫理観の育成に努めるとともに、各分野の学習においては、マーケティング能力、国際交流能力、会計活用能力、情報活用能力という経済社会の変化に柔軟に対応できる能力の育成に重点を移すということであった。

この改訂においては、教科「商業」の目標について、次のような観点から改善が行われた。その一つは「生きる力」という生涯学習の基礎的な資質の養成を重視した商業教育を展開すること、すなわち、継続教育を視野においた専門性の基礎・基本の教育に重点を移すということである。その二つとしては、経済社会の変化に柔軟に対応できる能力の育成を重視した商業教育を展開することである。

この二つの観点を踏まえ、商業教育の対象を「幅広くビジネス、商品の生産・流通・消費にかかわる経済諸活動の総称」としてとらまえ、教科のねらいを従前の「経営管理的能力の育成に配慮する」から「ビジネスの基礎・基本の能力の育成に配慮する」に改め、教科の目標については、ビジネス教育の視点を明確にすることになった。

学科については、標準的なものが示されていないため、それぞれ設置者や学校で検討し、決定することになった。しかし、改訂の趣旨に示されているように、ビジネス教育の視点を明確にすることが望まれている。

教育課程(科目群・分野)については、平成元(1989)年の学習指導要領の改訂では、商業に関する科目群を商業経済科目群、簿記会計科目群、情報処理科目群、総合学習科目群の4科目群に分れていたが、平成11(1999)年の改訂においては、商業経済科目群を流通ビジネス科目群と国際経済科目群に分けられ、表5.2のように5科目群となったが、分野は従来どおり4分野とし、分野の名称は科目群の名称と同様となった。

なお、表5.3は学習指導要領(商業教育関係)の改訂の要点、表5.4は商業に関する科目の新旧対照を示したものである。

表5.2 商業に関する科目群・分野の構成

科目群	分野	該当科目	
流通ビジネス科目群	流通ビジネス分野	ビジネス基礎	商品と流通 商業技術 マーケティング
国際経済科目群	国際経済分野		英語実務 経済活動と法 国際ビジネス
簿記会計科目群	簿記会計分野		簿記 会計 原価計算 会計実務
経営情報科目群	経営情報分野		情報処理 ビジネス情報 文書デザイン プログラミング
総合的科目群		総合実践	課題研究

(注)「ビジネス基礎」及び「課題研究」は、原則履修科目である。

表 5.3 学習指導要領(商業教育関係)の改訂の要点

改訂年	改訂の要点	教育課程の領域	必修科目		商業関係科目数
			科目数	単位数	
昭和25	<ol style="list-style-type: none"> <li>「実務実習」と「関係教科」との区分を廃し、すべての商業科目が原則として選択科目となった。</li> <li>「工業及び資材」は「商品」という旧名に復し、「英語」は普通教科の「英語」として独立し、商業科目としては「商業外国語」(商業英語が主体)が残された。</li> <li>単位制を採用し、科目の単位数に幅を持たせた。</li> <li>普通科においても商業科目の選択ができることとなった。</li> </ol>	教科 特別教育活動	共通必修科目 6	38 職業科目は30単位以上とする。  商業科は、外国語と商業外国語を10単位含めることができる。	14
31	<ol style="list-style-type: none"> <li>「商業経済」や「簿記統計」が解体されて細分化し、専門的に学習できるようになった。</li> <li>「タイプライティング」は英文と和文に分けられ、「商業外国語」は「商業英語」のみとなり、その他の外国語は普通教科に委ねられた。</li> <li>「珠算及び商業計算」は「計算実務」と改称され、単位数が増加された。</li> <li>生徒の適性・進路に応じた科目履修ができるよう、教育課程の具体的な編成例として全日制の課程11例、定時制の課程1例が示された。</li> </ol>	教科 特別教育活動	共通必修科目 10	普通科 45~61 職業科 39~55 職業科目は30単位以上とする。  商業科は、外国語10単位を含めることができる。	20
35	<ol style="list-style-type: none"> <li>「統計調査」は「統計実務」と改称された。</li> <li>事務機械教育を、関連する各商業科目の内容に加えて整備された。</li> <li>教育課程の編成例示は、職務中心に全日制の課程5類型、定時制の課程1類型に整備された。</li> </ol>	教科 特別教育活動 学校行事等	共通必修科目 14	普通科 男子 68~74 女子 70~76 職業科 47~52 職業科目は35単位以上、事情が許す場合には、40単位以上が望ましい。 商業学科は、外国語10単位を含めることができる。	20
45	<ol style="list-style-type: none"> <li>学科や科目を増加し、教育内容に多様性がもたらされた。</li> <li>経理関係の教育の体系化と実務的な観点から新しい内容が追加された。</li> <li>事務関係の教育内容を明確にし、特に電子計算機による情報処理教育の推進の道が開かれた。</li> <li>マーケティング関係の教育の拡充整備が図られた。</li> </ol>	教科 教科以外の教育活動	共通必修科目 男子11~12 女子12~13	普通科 47 職業科 男子 42 女子 46 職業科目は35単位を下らないこと。 商業学科では、外国語10単位まで含めることができる。	36

改定年	改訂の要点	教育課程の領域	必修科目		商業関係科目数
			科目数	単位数	
53	<p>1 学科の基本的構造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4 基礎科目</li> <li>4 科目群</li> <li>4 基幹的学科（経理・事務・情報処理・営業）と1 総合的学科（商業）</li> </ul> <p>2 標準単位数は設置者の定めるところによる。</p>	<p>教科</p> <p>特別活動</p>	<p>共通必修科目</p> <p>男子 7</p> <p>女子 8</p>	<p>普通科 32</p> <p>職業科</p> <p>男子 27</p> <p>女子 31</p> <p>職業科目は35単位を下らないこと。</p> <p>商業学科は外国語10単位を含めることができる。</p>	18
平成元	<p>1 学科の基本的構造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎的科目</li> <li>流通経済、簿記、情報処理、計算事務</li> <li>・総合的科目</li> <li>総合実践、課題研究</li> <li>・4 科目群</li> <li>商業経済、簿記会計、情報処理、総合学習</li> <li>・4 基幹的学科</li> <li>(流通経済・国際経済・会計・情報処理)</li> <li>・1 総合的学科(商業)</li> </ul>	<p>教科</p> <p>特別活動</p> <p>学校行事</p>	<p>共通必修科目</p> <p>11 ~ 12</p>	<p>普通科 38~48</p> <p>職業科 35~45</p> <p>職業科目は30単位を下らないこと。</p> <p>商業学科は外国語10単位を含めることができる。</p>	21
11	<p>1 学科の基本的構造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則履修科目</li> <li>ビジネス基礎、課題研究</li> <li>・各分野の基礎的・基本的な科目</li> <li>流通ビジネス分野</li> <li>商品と流通、商業技術、マーケティング</li> <li>国際経済分野</li> <li>英語実務、経済活動と法、国際ビジネス</li> <li>簿記会計分野</li> <li>簿記、会計、原価計算、会計実務</li> <li>経営情報分野</li> <li>情報処理、ビジネス情報、文書デザイン、プログラミング</li> <li>・総合的科目</li> <li>総合実践、課題研究</li> <li>・5 科目群</li> <li>流通ビジネス、国際経済、簿記会計、経営情報、総合的科目</li> </ul> <p>2 標準的な学科は示さない。</p>	<p>教科</p> <p>特別活動</p> <p>学校行事</p>	<p>共通必修科目</p> <p>13 ~ 14</p>	<p>普通科・職業科</p> <p>29~44</p> <p>総合学科 31~48</p> <p>職業科目は25単位を下らないこと。</p> <p>商業学科では、外国語5単位まで含めることができる。</p>	17

表 5. 4 商業に関する科目の新旧対照表

昭和53年改訂	平成元年改訂	平成11年改訂
		◎ ビジネス基礎
総合実践 →	◎ 課題研究 →	課題研究
商業経済Ⅰ →	総合実践 →	総合実践
商 品 →	○ 流通経済 →	
計算事務 →	商 品 →	商品と流通
商業デザイン →	計算事務 →	
マーケティング →	商業デザイン →	商業技術
貿易英語 →	マーケティング →	マーケティング
商業法規 →	○ 英語実務 →	英語実務
商業経済Ⅱ →	商業法規 →	経済活動と法
	商業経済 →	
	経 営 →	
	◎ 国際経済 →	国際ビジネス
簿記会計Ⅰ →	簿 記 →	簿 記
簿記会計Ⅱ →	会 計 →	会 計
工業簿記 →	工業簿記 →	○ 原価計算
税務会計 →	税務会計 →	○ 会計実務
情報処理Ⅰ →	○ 情報処理 →	情報処理
情報処理Ⅱ →	プログラミング →	プログラミング
	情報管理 →	
経営数学 →	○ 経営情報 →	ビジネス情報
文書処理 →		
タイプライティング →	文書処理 →	文書デザイン

(注) ◎印は新設科目、○印は名称変更を示す。

## 第2節

# 生徒募集人員・進路状況の推移

### 1 生徒募集人員の推移

第2次生徒急増期に対応するために、商業科の生徒募集人員は増員されてきたが、昭和62(1987)年の147,907人をピークに府内公立中学校卒業者数が減少に転じ、平成10(1998)年度には、ピーク時の60%の88,945人になったことにより、公立高校においては、昭和60～平成元(1985～1989)年度を、私立高校においては昭和60(1985)年度をピークに、受験生の普通科志向とあいまって、毎年減員されてきた。その結果、昭和60(1985)年度においては、総計で7,883名であった商業科の生徒募集人員が、平成16(2004)年度においては2,230名となり、3分の1以下となった。中でも、私

立高校においては、普通科に改編・校名変更したり、商業科の生徒募集停止をする学校が多く、平成16(2004)年度時点で商業関連学科を有する私立高校は4校のみとなった。昭和60(1985)年度において4,039名であった私立高校の生徒募集人員が、平成16(2004)年度においては、わずか390名となり、10分の1以下となった。

なお、表5.5は府内全日制の課程の公立私立高校商業科生徒募集人員の推移、表5.6は定時制の課程の府内公立私立高校商業科募集人員の推移、表5.7は府内公立私立高校の在籍生徒数中の商業科の割合、及び商業科の男女比率の推移を示したものである。

表5.5 府内公立私立高等学校の商業科の生徒募集人員の推移（全日制の課程）（単位：名）

学校名・学科名	年度	昭和				平成																
		60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
大阪 市立	扇町商業 扇町総合	商業	376	376	376	376	376	368	315	258	240	240	240	240	240	240	240	240	H13～総合学科に改編			
		総合学科																	200	200	200	200
	東商業	商業	282	282	282	282	282	276	270	258	240	240	240	240	平成9～商業科を3学科に学科改編							
		国際経済													40	40	40	40	40	40	40	
		会計													80	80	80	80	80	80	80	200
		総合ビジネス													120	120	120	120	120	120	120	
	西商業 西	商業	329	329	329	329	329	322	315	301	280	平成6～総合制に改編、校名変更										
		流通経済										80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
	市岡商業	商業	376	376	376	376	376	376	225	215	200	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
		情報会計							80	86	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
	天王寺商業	商業	329	329	329	329	329	235	225	215	200	200	200	200	120	120	120	120	120	120	120	120
		情報システム						94	90	86	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
	淀商業	商業	376	376	376	376	376	368	360	301	280	280	280	280	240	240	240	240	240	240	200	200
	鶴見商業	商業	470	470	470	470	470	460	405	344	320	320	280	280	280	280	280	240	240	240	240	240
住吉商業	商業	423	423	423	423	423	423	360	344	320	320	280	280	280	280	280	240	240	240	240	240	
衛星 都市立	東大阪市立日新	商業	184	188	188	188	188	184	180	172	120	120	120	120	80	80	80	80	80	80	80	
	堺市立商業	商業	423	423	423	423	423	414	405	387	360	360	360	360	320	320	320	280	280	280	200	
	岸和田市立	商業	276	282	282	282	282	276	270	258	240	240	240	240	240	240	240	160	160	160	160	
	産業	情報																80	80	80	80	
公立高校合計		3,844	3,854	3,854	3,854	3,854	3,796	3,500	3,225	2,960	2,720	2,640	2,640	2,440	2,440	2,440	2,320	2,080	2,080	1,960	1,840	

学校名・学科名		年 度																					
		昭和60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		
私 立	大阪産業大学	商業	96	96	96	昭和63～商業科生徒募集停止																	
	大商学園	商業	250	200	200	150	150	150	150	150	150	150	144	96	90	90	90	80	80	80	80		
	大阪貿易学院	商業	94	98	昭和62～商業科生徒募集停止、平成7～開明高校と校名変更																		
	興 國	商業	141	141	188	141	141	141	141	135	135	129	129	86	80	80	80	80	H13～ 科名変更				
		ITビジネス																	80	80	80	80	
	此花学院	商業	141	144	144	144	144	96															
	成 器	商業	94	96	86	昭和63～商業科生徒募集停止、平成8～大阪学芸高校と校名変更																	
	太 成	情報処理技術	48	48	48	48	48	48	48	48	47	43	43	40	40	40	平成15～太成学院大学高校と校名変更						
		国際情報処理															40	40	40	40	40		
	大阪女子商業 大 阪 女 子	商業	539	564	552	495	495	450	405	264	258	205	平成7～大阪女子高校と校名変更										
	大阪福島女 子	商業	620	650	567	535	567	518	540	495	475	435	385	365	365	365	平成11～商業科を ビジネス科へ学科改編						
		商業(情報処理)			48	80	48	47	45	40	40	40	80	80	80	80							
		ビジネス															195	160	160	105	115	70	
	住吉学園	商業	540	630	630	630	585	平成2～商業科生徒募集停止、平成12～清明学院高校と校名変更															
	精 華 女 子	商業	432	384	384	384	336	282	188	188	180	平成6～精華商業科生徒募集停止、平成8～精華高校と校名変更											
	帝 国	商業	432	144	144	144	144	平成3～商業科生徒募集停止、平成4～大阪国際高校と校名変更															
	浪 花 女 子	商業	315	315	315	315	270	270	225	225	220	210	126	120	平成9～ 商業科生徒募集停止								
	東 大 阪	商業	658	658	650	650	752	650	650	188	188	188	188	188	90	80	80	80	80	平成14～敬愛女子高校と校名変更			
	淀 川 女 子	商業	490	528	528	480	470	460	352	352	559	520	520	440	360	320	320	平成12～英真高校と校名変 更、商業科生徒募集停止					
		商業(情報処理)									43	40	40	40	80	80	80						
淀 之 水	商業	300	300	300	300	300	288	235	188	180	129	126	123	120	120	120	80	80	80	40			
浪 商	商業	96	96	昭和62～校舎移転時に商業科生徒募集停止、平成元～大阪体育大学浪商高校と校名変更																			
初 芝	商業	94	94	94	141	84	平成2～商業科生徒募集停止																
私立高校 合計		4,039	4,025	3,859	3,539	3,414	2,819	2,290	1,932	1,869	1,616	1,489	1,339	1,103	1,073	1,005	690	680	545	515	390		
総 計		7,883	7,879	7,713	7,393	7,268	6,615	5,790	5,157	4,829	4,336	4,129	3,979	3,543	3,513	3,445	3,010	2,760	2,625	2,475	2,230		

(注) 印は、普通科との総合募集を実施している学校で、集計はこの数値のうちの半分でやっている。

表 5. 6 府内公立高等学校の商業科の生徒募集人員の推移（定時制の課程）

（単位：名）

学校名・学科名		年 度																			
		昭和60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
大 阪 市 立	中 央	II部ビジネス	(単 位 制)								40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
		III部ビジネス	(単 位 制)								80	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	商業	(学 年 制)								40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
	新 船 場	商業	40	40	40	40	40	40	40												
	扇町第二商業	商業	80	80	80	80	80	80	80												
	西第二商業	商業	80	80	80	80	80	80	80												
	天王寺第二商業	商業	160	160	160	160	160	160	120												
	東大阪市立日新	商業	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	堺市立第二商業	商業	120	120	120	120	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
	岸和田市立産業	商業	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
合 計		600	600	600	600	560	560	520	360	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320

表5.7 府内公私立高等学校の在籍生徒数中の商業科の割合及び商業科の男女比率の推移

年度	総数(人)	商業(人)	比率(%)	男子(人)	比率(%)	女子(人)	比率(%)
昭和31	146,712	27,303	18.6	19,511	71.5	7,792	28.5
34	190,748	38,436	20.2	24,945	64.9	13,491	35.1
37	193,157	39,570	20.5	22,414	56.6	17,156	43.4
40	312,179	58,980	18.9	31,415	53.3	27,565	46.7
43	263,726	45,777	17.4	22,120	48.3	23,657	51.7
46	247,812	40,664	16.4	16,502	40.6	24,162	59.4
49	259,167	32,132	12.4	11,579	36.0	20,553	64.0
52	287,765	26,347	9.2	7,827	29.7	18,520	70.3
55	330,377	24,930	7.5	6,342	25.4	18,588	74.6
58	354,774	23,804	6.7	5,424	22.8	18,380	77.2
60	401,197	24,466	6.1	5,074	20.7	19,392	79.3
61	409,405	23,899	5.8	4,877	20.4	19,022	79.6
62	416,618	23,335	5.6	4,494	19.3	18,841	80.7
63	425,089	22,732	5.3	3,981	17.5	18,751	82.5
平成元	426,706	21,942	5.1	3,648	16.6	18,294	83.4
2	415,559	20,840	5.0	3,342	16.0	17,498	84.0
3	391,977	18,836	4.8	3,067	16.3	15,769	83.7
4	364,553	16,778	4.6	2,705	16.1	14,073	83.9
5	342,539	14,951	4.4	2,410	16.1	12,541	83.9
6	325,722	14,104	4.3	2,391	17.0	11,713	83.0
7	309,659	13,026	4.2	2,259	17.3	10,767	82.7
8	292,230	11,882	4.1	2,172	18.3	9,710	81.7
9	277,465	11,057	4.0	2,078	18.8	8,979	81.2
10	270,898	10,537	3.9	1,925	18.3	8,612	81.7
11	266,547	10,263	3.9	1,887	18.4	8,376	81.6
12	263,798	9,827	3.7	1,822	18.5	8,005	81.5
13	255,732	9,185	3.6	1,767	19.2	7,418	80.8
14	247,377	8,461	3.4	1,705	20.2	6,756	79.8
15	239,731	7,866	3.3	1,642	20.9	6,224	79.1

(出典：大阪の学校統計)

## 2

## 進路状況の推移

表5. 8は府内公私立高校の商業科における卒業者の進路状況の推移を示したものであるが、昭和60(1985)年度と平成15(2003)年度を比較すると、就職者の割合は、83.1%から公私立高校とも年々減少し、40.8%となっている。対照的に進学者については、11.1%から年々増加し、43.2%となっている。

また、表5. 9は府内公私立高校の商業科における卒業者の職業別・産業別就職者数の推移を示したもので

あるが、就職者の内容を職業別で見ると、事務従事者が66%、販売従事者が18.1%、サービス職業従事者が3.6%であったが、事務従事者が49%、販売従事者が19.3%、サービス職業従事者が14.6%となり、事務従事者が減少し、サービス職業従事者が増加している。

産業別で見ると、建設業、製造業、電気・ガス熱供給・水道業、卸売・小売店・飲食店、不動産業については、それほどの増減はないが、金融保険業については、9.5%から1.6%に減少し、サービス業については、9.2%から20.2%に増加している。

表5. 8 商業科における卒業者の進路状況の推移

進路種別	年度	年 度																			
		昭和60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
公立	卒業 者 数	人	3,557	3,794	3,842	3,811	3,955	3,962	3,816	3,769	3,689	3,373	3,160	2,945	2,738	2,602	2,456	2,458	2,457	2,427	2,287
	進 学 者	人	109	120	145	143	152	118	144	163	195	182	200	212	260	306	288	379	372	428	390
	対卒業者比率	%	3.1	3.2	3.8	3.8	3.8	3.0	3.8	4.3	5.3	5.4	6.3	7.2	9.5	11.8	11.7	15.4	15.1	17.6	17.1
	専 修 学 校	人	175	215	228	241	258	254	276	330	414	401	447	432	356	390	428	541	503	521	539
	対卒業者比率	%	4.9	5.7	5.9	6.3	6.5	6.4	7.2	8.8	11.2	11.9	14.1	14.7	13.0	15.0	17.4	22.0	20.5	21.5	23.6
	就 職 者	人	3,177	3,351	3,312	3,273	3,334	3,424	3,241	3,098	2,868	2,508	2,108	1,976	1,790	1,572	1,337	1,094	1,138	1,033	970
	対卒業者比率	%	89.3	88.3	86.2	85.9	84.3	86.4	84.9	82.2	77.7	74.4	66.7	67.1	65.4	60.4	54.4	44.5	46.3	42.6	42.4
上 記 以 外 の 者	人	96	108	157	154	211	166	155	178	212	282	405	325	332	334	403	444	444	445	388	
対卒業者比率	%	2.7	2.8	4.1	4.0	5.3	4.2	4.1	4.7	5.7	8.4	12.8	11.0	12.1	12.8	16.4	18.1	18.1	18.3	17.0	
私立	卒業 者 数	人	3,403	4,203	4,013	3,726	3,443	3,344	3,090	2,811	2,331	1,853	1,705	1,481	1,280	1,094	986	828	769	600	520
	進 学 者	人	205	222	223	236	207	164	134	133	128	99	105	135	144	140	180	166	115	124	134
	対卒業者比率	%	6.0	5.3	5.6	6.3	6.0	4.9	4.3	4.7	5.5	5.3	6.2	9.1	11.3	12.8	18.3	20.0	15.0	20.7	25.8
	専 修 学 校	人	286	398	479	466	417	444	370	395	422	342	321	316	268	212	206	160	158	127	148
	対卒業者比率	%	8.4	9.5	11.9	12.5	12.1	13.3	12.0	14.1	18.1	18.5	18.8	21.3	20.9	19.4	20.9	19.3	20.5	21.2	28.5
	就 職 者	人	2,608	3,085	2,813	2,689	2,519	2,487	2,347	2,084	1,571	1,117	940	793	682	587	417	329	321	225	176
	対卒業者比率	%	76.6	73.4	70.1	72.2	73.2	74.4	76.0	74.1	67.4	60.3	55.1	53.5	53.3	53.7	42.3	39.7	41.7	37.5	33.8
上 記 以 外 の 者	人	304	498	498	335	300	249	239	199	210	295	339	237	186	155	183	173	175	124	62	
対卒業者比率	%	8.9	11.8	12.4	9.0	8.7	7.4	7.7	7.1	9.0	15.9	19.9	16.0	14.5	14.2	18.6	20.9	22.8	20.7	11.9	
総数	卒業 者 数	人	6,960	7,997	7,859	7,537	7,398	7,306	6,906	6,580	6,020	5,226	4,865	4,426	4,018	3,696	3,442	3,286	3,226	3,027	2,807
	進 学 者	人	314	342	368	379	359	282	278	296	323	281	305	347	404	446	468	545	487	552	524
	対卒業者比率	%	4.5	4.3	4.7	5.0	4.9	3.9	4.0	4.5	5.4	5.4	6.3	7.8	10.1	12.1	13.6	16.6	15.1	18.2	18.7
	専 修 学 校	人	461	613	707	707	675	698	646	725	836	743	768	748	624	602	634	701	661	648	687
	対卒業者比率	%	6.6	7.7	9.0	9.4	9.1	9.6	9.4	11.0	13.9	14.2	15.8	16.9	15.5	16.3	18.4	21.3	20.5	21.4	24.5
	就 職 者	人	5,785	6,436	6,125	5,962	5,853	5,911	5,588	5,182	4,439	3,625	3,048	2,769	2,472	2,159	1,754	1,423	1,459	1,258	1,146
	対卒業者比率	%	83.1	80.5	77.9	79.1	79.1	80.9	80.9	78.8	73.7	69.4	62.7	62.6	61.5	58.4	51.0	43.3	45.2	41.6	40.8
上 記 以 外 の 者	人	400	606	655	489	511	415	394	377	422	577	744	562	518	489	586	617	619	569	450	
対卒業者比率	%	5.7	7.6	8.3	6.5	6.9	5.7	5.7	5.7	7.0	11.0	15.3	12.7	12.9	13.2	17.0	18.8	19.2	18.8	16.0	

(出典：大阪の学校統計)

(注) 1 専修学校には、専修学校(一般課程・専門課程)、各種学校、公共職業訓練施設等を含む。

2 表中の対卒業者比率の合計値のうち、四捨五入の関係で100%にならないものがある。

表5.9 府内公立高等学校の商業科における卒業生の職業別・産業別就職者数の推移

年度		昭和	61	62	63	平成	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		
職種別・産業別		60				元																
就職者総数	人	5,794	6,458	6,150	5,983	5,878	5,928	5,610	5,215	4,476	3,650	3,086	2,805	2,495	2,175	1,768	1,445	1,477	1,270	1,156		
職 種 別	専門的・技術的 職業従事者数	人 %	26 0.4	15 0.2	25 0.4	37 0.6	17 0.3	25 0.4	39 0.7	1 0.0	11 0.2	1 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.0	1 0.1	3 0.2	99 6.7	1 0.1	24 2.1		
	事務従事者	人 %	3,825 66.0	4,217 65.3	4,126 67.1	3,970 66.4	4,018 68.4	4,235 71.4	4,102 73.1	3,889 74.6	3,183 71.1	2,492 68.3	1,837 59.5	1,622 57.8	1,517 60.8	1,338 61.5	985 55.7	800 55.4	732 49.6	700 55.1	566 49.0	
	販売従事者	人 %	1,051 18.1	1,222 18.9	1,124 18.3	1,156 19.3	973 16.6	817 13.8	732 13.0	658 12.6	604 13.5	551 15.1	532 17.2	542 19.3	436 17.5	289 13.3	330 18.7	247 17.1	209 14.2	222 17.5	223 19.3	
	サービス職業 従事者	人 %	210 3.6	246 3.8	343 5.6	305 5.1	306 5.2	332 5.6	264 4.7	249 4.8	263 5.9	295 8.1	339 11	267 9.5	228 9.1	240 11.0	200 11.3	189 13.1	183 12.4	140 11.0	169 14.6	
	保安職業従事者	人 %	7 0.1	7 0.1	10 0.2	5 0.1	10 0.2	8 0.1	5 0.1	6 0.1	10 0.2	7 0.2	12 0.4	6 0.2	7 0.3	12 0.6	14 0.8	9 0.6	10 0.7	7 0.6	10 0.9	
	農林業従事者	人 %	1 0.0	1 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.1	0 0.0	32 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	漁業従事者	人 %	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0														
	運輸通信従事者	人 %	59 1.0	53 0.8	36 0.6	48 0.8	43 0.7	42 0.7	21 0.4	41 0.8	48 1.1	27 0.7	32 1.0	28 1.0	23 0.9	28 1.3	25 1.4	17 1.2	14 0.9	13 1.0	21 1.8	
	技能工、採掘・製造・建 設作業者及び労務作業者	人 %	548 9.5	632 9.8	439 7.1	401 6.7	395 6.7	398 6.7	401 7.1	316 6.1	302 6.7	243 6.7	273 8.8	305 10.9	264 10.6	234 10.8	173 9.8	158 10.9	195 13.2	139 10.9	130 11.2	
	上記以外の者	人 %	67 1.2	65 1.0	46 0.7	61 1.0	126 2.1	71 1.2	47 0.8	54 1.0	49 1.1	34 0.9	61 2.0	35 1.2	18 0.7	33 1.5	8 0.5	22 1.5	35 2.4	48 3.8	13 1.1	
	産 業 別	建設業	人 %	123 2.1	151 2.3	158 2.6	177 3.0	189 3.2	212 3.6	246 4.4	211 4.0	229 5.1	151 4.1	116 3.8	115 4.1	88 3.5	83 3.8	70 4.0	51 3.5	40 2.7	40 3.1	29 2.5
		製造業	人 %	1,845 31.8	2,072 32.1	2,709 44.0	1,728 28.9	1,677 28.5	1,735 29.3	2,624 46.8	1,525 29.2	1,256 28.1	1,047 28.7	801 26.0	788 28.1	741 29.7	677 31.1	503 28.5	364 25.2	447 30.3	351 27.6	304 26.3
		電気・ガス熱供給 水道業	人 %	214 3.7	18 0.3	20 0.3	29 0.5	34 0.6	25 0.4	17 0.3	10 0.2	16 0.4	10 0.3	8 0.3	9 0.3	8 0.3	8 0.4	10 0.6	7 0.5	2 0.1	1 0.1	4 0.3
		運輸通信業	人 %	241 4.2	231 3.6	211 3.4	228 3.8	246 4.2	235 4.0	235 4.2	228 4.4	230 5.1	200 5.5	149 4.8	133 4.7	105 4.2	105 4.8	79 4.5	70 4.8	90 6.1	57 4.5	98 8.5
		卸売小売店 飲食店	人 %	2,178 37.6	2,683 41.5	2,577 41.9	2,511 42.0	2,342 39.8	2,265 38.2	2,057 36.7	1,868 35.8	1,648 36.8	1,365 37.4	1,150 37.3	1,065 38.0	971 38.9	798 36.7	648 36.7	535 37.0	508 34.4	417 32.8	425 36.8
金融保険業		人 %	553 9.5	575 8.9	564 9.2	529 8.8	561 9.5	588 9.9	508 9.1	475 9.1	341 7.6	252 6.9	176 5.7	144 5.1	119 4.8	90 4.1	57 57.0	55 3.8	44 3.0	33 2.6	19 1.6	
不動産業		人 %	20 0.3	34 0.5	34 0.6	30 0.5	50 0.9	51 0.9	33 0.6	29 0.6	22 0.5	21 0.6	18 0.6	24 0.9	9 0.4	7 0.3	4 0.2	7 0.5	11 0.7	9 0.7	5 0.4	
サービス業		人 %	533 9.2	655 10.1	770 12.5	667 11.1	651 11.1	715 12.1	794 14.2	744 14.3	646 14.4	550 15.1	590 19.1	467 16.6	435 17.4	370 17.0	369 20.9	332 23.0	301 20.4	269 21.2	233 20.2	
公務		人 %	34 0.6	45 0.7	46 0.7	44 0.7	59 1.0	57 1.0	66 1.2	75 1.4	78 1.7	43 1.2	42 1.4	36 1.3	15 0.6	20 0.9	15 0.8	23 1.6	17 1.2	20 1.6	23 2.0	
上記以外の者		人 %	53 0.9	44 0.7	59 1.0	40 0.7	69 1.2	45 0.8	30 0.5	50 1.0	5 0.1	11 0.3	36 1.2	24 0.9	4 0.2	17 0.8	13 0.7	1 0.1	17 1.2	73 5.7	16 1.4	

(出典：大阪の学校統計)

- (注) 1 就職者総数には、進学者及び専修学校入学者のうち就職している者も含む。  
 2 表中の%の合計値のうち、四捨五入の関係で100%にならないものがある。

## 第 3 節

# 教員の研究活動

### 1 全国商業高等学校長協会

全国商業高等学校長協会は、商業高校長、商業学科を併置する高校及び商業教科・科目を選択履修する高校長を会員として、商業教育の振興などを目的として活動している団体である。

#### (1) 昭和61(1986)年度の本府における加盟校 43校

ア 全日制の課程公立高校11校 大阪市立8校  
(淀商業、天王寺商業、扇町商業、東商業、西商業、市岡商業、鶴見商業、住吉商業)、衛星都市立3校  
(東大阪市立日新、堺市立商業、岸和田市立産業)

イ 全日制の課程私立高校26校 東大阪、住吉学園、大商学園、成器、大阪貿易学園、履正社、浪商、北陽、興國、精華女子、淀川女子、大阪商業大学附属、大阪女子商業、此花学園、大阪福島女子、初芝、阪南大学、近畿大学附属、大阪産業大学附属、浪花女子、淀之水、城南学園、太成、帝国女子、大阪商業大学附属堺、清風

ウ 定時制の課程公立高校7校(併設2校) 大阪市立4校(天王寺第二商業、扇町第二商業、東第二商業、西第二商業)、衛星都市立3校(東大阪市立日新、堺市立第二商業、岸和田市立産業)

エ 定時制の課程私立高校1校 向陽台

#### (2) 平成16(2004)年度の本府における加盟校 37校

ア 全日制の課程公立高校14校 府立3校(柴島、西成、長吉)、大阪市立8校(淀商業、天王寺商業、扇町総合、東商業、西、市岡商業、鶴見商業、住吉商業)、衛星都市立3校(東大阪市立日新、堺市立商業、岸和田市立産業)

イ 全日制の課程私立高校15校 清明学院、大商学園、履正社、北陽、興國、精華、大阪商業大学附属、大阪女子、大阪福島女子、大阪産業大学附属、金光藤蔭、淀之水、城南学園、太成学院大学、

大阪商業大学附属堺

ウ 定時制の課程公立高校5校 府立咲洲、大阪  
市立中央、東大阪市立日新、堺市立第二商業、岸  
和田市立産業

エ 定時制の課程私立高校3校 向陽台、科学技  
術学園、長尾谷

また、本府においては、枚方市に全商会館がつくれ、商業教育活動に寄与していたが、昭和61(1986)年11月をもって活動中止となり、昭和62(1987)年に売却された。

このほか、本府を会場として開催された研究発表大会などには、次のようなものがある。

- 昭和62(1987)年10月に第79回全国商業高等学校長協会秋季総会研究協議会が、ホテル大阪ガーデンパレスにおいて開催され、本部提案の「生徒の急減期における商業高校としての対応」などについて協議された。
- 平成6(1994)年3月に、全国情報処理研究協議会・研究大会が大阪国際ホテルにおいて開催された。
- 平成11(1999)年8月に三井アーバンホテル大阪ベイタワーにおいて、第47回全国商業研究大会が開催され、「21世紀に対応した商業教育の推進」をテーマとして熱心な研究協議が行われた。
- 平成5(1993)年から、全国商業高等学校長協会主催の全国高等学校生徒商業研究発表大会が開催されていた。本府においては、平成7(1995)年の北海道大会から参加し、平成9(1997)年に第1回大阪府代表選考会が開催された。
- 同年9月に、第5回全国高等学校生徒商業研究発表大会が守口市市民会館(さつきホールもりぐち)において開催され、全国10ブロックから29の代表校が出場し、本府からは大阪市立天王寺商業、大阪市立扇町商業、堺市立商業の3校が出場した。

## 2 関西商業教育研究会

関西商業教育研究会（関商研）は、昭和26(1951)年に近畿2府4県と中国5県、四国4県及び三重県を加えた16府県の商業高校と商業科設置高校が参加して結成された。当初は、ほぼ毎年1回各府県持ち回りで本研究会大会が開催されていたが、その後、中国5県が独立し、さらに、四国4県もそれにならい、三重県が東海地区に移り、近畿2府4県のみとなったため、昭和52(1977)年度から、2年に1回の開催となった。これとは別に近畿商業高等学校校長会が結成され、毎年、近畿商業高等学校校長会総会・研究協議会が開催されていたが、平成9(1997)年度から、関西商業教育研究会校長会として本研究会の中へ統合された。本研究会大会は、初日に理事会・校長会総会・校長会研究協議会、2日目（研究大会1日目）に研究大会開会式、講演会、全体会、分科会、3日目（研究大会2日目）に分科会報告、講評、閉会式、教育視察が行われ、校長以外の教員は2日目（研究大会）からの参加となっている。研究大会が実施されない年度は、校長会のみで理事会・総会・研究協議会・教育視察が各府県持ち回りで、実施されている。

平成16(2004)年度現在の加盟校は、滋賀県9校、京都府13校、兵庫県67校、大阪府31校、奈良県11校、和歌山県9校の計140校であり、校長会会員も同数である。事務局を会長校の大阪市立天王寺商業高校に置き、

活発な調査研究活動が行われている。

なお、この20年間のうち、本府で開催された研究大会の概要は、次のとおりである。

### (1) 第35回関西商業教育研究大会大阪大会

日時	平成2(1990)年11月14日(水)～16日(金)
テーマ	「社会のニーズに応える魅力ある商業教育をめざして」
会場	大阪ガーデンパレス 大阪市立天王寺商業高校 大阪福島女子高校
分科会	第1分科会 商業経済科目群 第2分科会 簿記会計科目群 第3分科会 情報処理科目群 第4分科会 総合学習科目群 第5分科会 進路指導

### (2) 第41回関西商業教育研究大会大阪大会

日時	平成14(2002)年11月13日(水)～15日(金)
テーマ	「変革期における商業教育」
会場	大阪産業創造館
分科会	第1分科会 流通ビジネス分野 第2分科会 国際経済分野 第3分科会 簿記会計分野 第4分科会 経営情報分野 第5分科会 総合的な学習の時間

## 3 大阪府高等学校商業教育協会

本府における商業教育をより一層充実し、商業教育に関する研究活動をより活性化するために、大阪商業高等学校連盟・大阪府高等学校商業教育研究会・大阪私立高等学校商業教育研究会・大阪市立高等学校教育研究会商業部会の統合組織として、大阪府高等学校商業教育協会（府商協）が設立された。平成13(2001)年8月に大阪市教育センター講堂において、文部科学省教科調査官、全国商業高等学校長協会理事長、関係教育委員会などから多数の来賓の臨席のもと、商業関係高校の校長・教頭・教諭約140名の参加を得て、創立総会・研究大会が開催された。

なお、その概要は、次のとおりである。

### (1) 大阪府高等学校商業教育協会創立総会・研究大会

日時	平成13(2001)年8月9日(木)
会場	大阪市教育センター
テーマ	「ビジネス発信基地大阪の商業教育をめざして」

府内の商業教育に関する四つの研究会の協力のもと、総会、研究大会、講演会、見学会、研究助成、会誌の発行などが行われている。平成15(2003)年度には、大阪商業高等学校連盟を統合し、当連盟の事業も引き継いでいる。平成14(2002)年3月には、本協会の設立の趣旨・経緯などを掲載した会誌「商業教育」創刊号を発刊した。その後、会誌は毎年発刊し、その年度に行われた講演会、見学会、研究発表をはじめ、研究論文、寄稿文、全商の各検定、大阪府高等学校商業教育研究

会・大阪私立高等学校商業教育研究会・大阪市立高等学校教育研究会商業部会の活動内容を掲載している。

## (2) 大阪商業高等学校連盟

大阪商業高等学校連盟（大商連）は、昭和24(1949)年に府内公私立高校の商業科を設置する学校が参加して結成されたが、当初は教員の研究活動を目的とする大阪商業教育研究会と、生徒の活動を目的とする大阪商業高等学校連盟の2団体が別組織として結成されていた。昭和37(1962)年にこの2団体が統合され、内部組織は教員の研究活動のための研究調査部と、生徒の活動のための事業部で構成されていた。

調査研究部には、研究委員会が設置され、各種講演会・見学会の開催、検定試験の実施や「大阪商業教育」を隔年に発刊するなど、幅広い研究活動が行われていた。

また、事業部においては15種目の運動競技会のほか、商業美術展や計算競技大会など数多くの事業が開催され、生徒の学習意欲の向上が図られた。

平成13(2001)年度の加盟校は、次の36校であった。

大阪市立9校（西、扇町総合、東商業、市岡商業、天王寺商業、淀商業、鶴見商業、住吉商業、中央）、衛星都市立6校（東大阪市立日新・全、東大阪市立日新・定、堺市立商業、堺市立第二商業、岸和田市立産業・全、岸和田市立産業・定）、私立21校（大阪体育大学浪商、北陽、興國、大阪商業大学附属、太成、履正社、大商学園、精華、大阪福島女子、大阪女子、開明、清明学院、清風、淀之水、大阪商業大学附属堺、金光藤蔭、敬愛女子、大阪産業大学附属高、千代田、向陽台、長尾谷）

なお、本会は、平成15(2003)年度に大阪府高等学校商業教育協会に統合された。

## (3) 大阪府高等学校商業教育研究会

大阪府高等学校商業教育研究会は、府内の公立高校（大阪市立及び衛星都市立の全日制の課程は除く）にあって商業教育を行い、商業の研究と振興を図っている学校が参加して、昭和30(1955)年に設立された。活動内容は、商業教育及び商業に関する調査・視察・見学、研究資料の収集・配布・交換等のほか、講演会、講習会などを開催している。特に、最近では教科「情報」が必修となったため、理科等他の教科との共同研究も行っている。加盟校は次の25校である。

府立全日制の課程15校（池田北、能勢、北淀、柴島、大冠、門真なみはや、八尾北、西成、住之江、長吉、松原、堺養護、交野養護、高槻養護、泉北養護）、府立定時制・通信制の課程7校（春日丘、吹田、桃谷、鳳、貝塚、農芸、藤井寺工業）、衛星都市立定時制の課程3校（岸和田市立産業、東大阪市立日新、堺市立第二商業）

## (4) 大阪私立高等学校商業教育研究会

大阪私立高等学校商業教育研究会は、府内の私立高校における商業教育の振興・識見の向上を図るために、昭和63(1988)年に結成された。商業教育及び商業に関する調査研究、講演会・研修会・見学会の実施、生徒の研究活動の推進助成、会誌の発行等を行っている。

平成13(2001)年度における加盟校等は、次の18校・1研究所である。

大阪体育大学浪商、北陽、興國、太成、履正社、大商学園、精華、大阪福島女子、大阪女子、清明学院、清風、淀之水、金光藤蔭、敬愛女子、向陽台、長尾谷、堺女子、明浄学院、大阪府私学振興教育研究所

## (5) 大阪市立高等学校教育研究会商業教育部会

大阪市立高等学校教育研究会は、大阪市立の高等学校教職員が研修の充実を図るために、昭和24(1949)年に発足した。活動内容は、①研究会・講習会・見学会・研究発表会の開催 ②研究物の発表 ③他の研究団体との連携 ④その他必要な事項等である。

本研究会は15部門に分かれており、商業教育部会はその一つである。

平成16(2004)年度においては、商業教育部会は5委員会を設け、大阪市教育委員会の指導・助言のもと、調査・研究や見学会・講演会・研究発表会・研究授業等を活発に実施している。

商業科の全教員が加盟・参加している5委員会は、次のとおりである。

- ① 商業教育改善委員会
- ② ビジネス委員会
- ③ 簿記会計委員会
- ④ 経営情報委員会
- ⑤ 総合的学習委員会